

社会の公平評価はいかにして行われるか
—不公平感のミクローマクロリンクと所得格差の展望から—

黒川 すみれ*

How We Evaluate Our Society:
Micro-Macro Link of Unfairness and Expectation of Income Inequality

KUROKAWA Sumire

Abstract

There is no attempt to clarify the mechanism of subjective social unfairness because of weak relation between social unfairness and social stratification. Subjective social unfairness is assumed to be determined by a factor other than social stratification. In this paper, we examine the specific consciousness structure from perspective of the “micro-macro” and “present-future”. The data used here are that of Social Stratification and Social Mobility (SSM) Survey in 2005. We construct the new variables of “micro unfairness” and “expectation of inequality”. Micro unfairness is defined as perceived unfairness on personal level. Expectation of inequality means the forecast that the societal disparity will be deteriorating in the next decade.

According to the analysis, 1) subjective social unfairness relates to social stratification; education, household income. 2) Micro unfairness raises one’s subjective social unfairness. 3) Expectation of future income inequality directly affects subjective social unfairness. 4) For society to be evaluated as being fair among people, resource allocation must be and continue to be fair.

Keywords : social unfairness, resources allocation, micro unfairness, income inequality, social stratification

1. 問題の所在

(1) 研究背景

日本社会はながきにわたり、人々から「不公平な社会」と評価されてきた。朝日新聞社が実施した世論調査では、1973年から1998年に至るまで「今の日本社会を表すのにふさわしい言葉」の上位3位以内に「不公平」が位置しており、特に1982年から1991年は第1位を占めていた（間淵 2000）。90年代以降もこの傾向は変わらず、SSM（Social Stratification and Social Mobility 社会階層と社会移動）調査や労働政策研究・研修機構が実施した「勤労生活に関する調査」のデータでは、2011年に至るまで、今の日本社会を不公平だと評価する人は約7割近くにのぼる。

こうしたなか、人々の社会に対する不公平感（以下、社会不公平感とする）の形成メカニズムの解明を目指した研究が蓄積されてきた。社会不公平感研究は、SSM調査などの社会調査データを用いた計量分析が中心となっている。年齢や学歴、職業などの個人属性・階層要因が社会不公平感に及ぼす影響力を明らかにしようとする研

キーワード：社会不公平感、資源配分、ミクロー不公平感、所得格差、社会階層

*平成27年度生 人間発達科学専攻

究であり、社会不公平感の規定要因の探索が主な目的とされてきた。しかし、これまでの研究で得られた成果は少なく、その形成メカニズムは未だに解明されていない。「何が人々の社会不公平感を高めるのか」を明らかにすることは、人々にとっての「公平な社会」を実現するための手がかりとなる。人々の意識から「公平な社会」を描き出すことは、日本社会が目指すべき社会のあり方を方向づけるひとつの指標となるだろう。「不公平な社会」と評価され続けてきた日本社会にとって、社会不公平感の具体的構造を明らかにすることは重要な課題となる。

(2) 先行研究

社会に対する公平評価とは具体的に何を評価したものなのか。海野・斎藤（1990）によると、公平感とは「ある基準に照らしたときに当該の状況があるべき姿であるか否かについての判断」であり、公平か否かを判断することは「当該社会における社会的資源や生活機会を所与としたときに、評価者が正しいと考える配分原理をもとに生じるであろう仮想的配分を基準にして、現実の配分状況（の認知）がどれだけ逸脱しているか」（海野・斎藤 1990：98）を評価することであるとされている。つまり社会の公平評価とは、公平な資源配分のあり方から現実がどれほど乖離しているかを評価することであり、社会不公平感とは資源配分に関する意識であると言えることができる。社会不公平感とは2種類あり、資源配分について2つの側面から捉えている。ひとつは「全般的な不公平感」と呼ばれるもので、資源が配分された結果についての公平評価である。もうひとつは「領域別不公平感」と呼ばれるもので、資源が配分される過程についての公平評価である。一見すると両者は似ているが、概念としても指標の性質としても別物であることが確認されている¹⁾（海野・斎藤 1990）。

これまでの社会不公平感研究は、多くが全般的な不公平感を対象としてその形成メカニズムの解明を目指してきた。すなわち「資源の分布に関する公平評価」の研究である。海野・斎藤（2000）は、1985年に実施されたSSM調査データを用いて規定要因となる変数を探索している。重回帰分析の結果、政党好感度や職業・貧富による不公平、階層帰属意識などが規定要因として説明力をもつことが明らかとなった。現行体制の評価などの態度変数が社会不公平感と関連し、学歴や収入などの地位変数はほとんど影響しないという知見は、その後の1995年SSM調査の分析でも継続して確認された（織田・阿部 2000）。ところが、2002年に実施された「情報化社会に関する全国調査」の分析では、男性においては年齢、教育年数、個人所得が、女性においては年齢、職業（有職であること、ホワイトカラーであること）、世帯所得が社会不公平感に対して有意な効果をもち、階層変数との関連が確認された（長松 2004）。

領域別不公平感を分析した研究もある。斎藤・大槻（2011）は2005年のSSM調査データを使用し、低所得者であることと、年齢と性別が同じ者同士での産業による賃金格差が大きいことが社会不公平感を高める要因となることを明らかにした。

以上のように社会不公平感研究全体を概観すると、個人属性や社会経済的地位変数を説明変数としたモデルが検証されてきたことがわかるが、1980年代以降10年以上にわたり社会不公平感と階層要因は無関連状態であった。2000年代になると、学歴や所得が有意な効果をもつ変数となり、社会不公平感に階層性が見出されたものの、その説明力はさほど高くない²⁾。依然として階層要因が有する社会不公平感への規定力は小さく、社会不公平感の形成には階層要因以外のものが影響していることが考えられる。

そこで社会心理学と希望学³⁾における日本人の意識構造に関する研究から2つの分析枠組みを参照する。「ミクロマクロ」と「現在—未来」という基準での意識のリンクである。

意識にはミクロ水準の意識（自己に対する意識）とマクロ水準の意識（社会に対する意識）がある。公平評価の対象が自己である場合は、自分が不公平な扱いを受けているかという個人の不公平体験についての評価となり、対象が社会の場合は、当該社会で資源配分が公平になされているかについての評価となる。社会不公平感研究でもこれらの区別について言及されており、社会評価に関わる意識の概念的議論のなかで両者が相互に関わりあうことが前提とされてきた（海野・斎藤 1990；海野 2000）。この「ミクロマクロ」の関連のあり方を実証的に分析したのが、川嶋・大淵（2010）の研究である。社会心理学では特にこれをミクロ公正感（microjustice）・マクロ公正感（macrojustice）と呼び⁴⁾（Brickman et al. 1981）、両者を明確に分けて変数を作成している。川嶋・大淵（2010）は、ミクロ公正感（「私は、この社会で不正な扱いを受けている」など）が高いほどマクロ公正感（「現在の日本の社会状況は、公正とは言えない」など）が高くなり、不正に関する個人的体験が社会に対

する評価に影響を及ぼすこと明らかにした。さらに、マクロ公正感に対する年収の効果がマイクロ公正感を介した間接的なものであることも明らかにした。

また、希望学においても「社会の希望」と「個人の希望」という枠組みで意識の「マイクロマクロ」リンクが分析されている。福井(2014)は社会の希望(「あなたは、日本社会の将来に、どの程度希望を感じていますか」)、個人の希望(「あなたは、ご自身の将来に、どの程度希望を感じていますか」)、それらの規定要因の3つの関連構造を明らかにした。個人の希望と社会の希望は正の相関関係にあり、健康や階層要因、社会関係要因は自己に対する希望を通じて、社会に対する希望に間接的に影響を及ぼしていることが示された⁵⁾。意識の「マイクロマクロ」リンクのあり方については、階層要因はマイクロな意識を介してマクロな意識に影響するという共通の知見が得られている。このことから、マクロ水準の意識にあたる社会不公平感と、マイクロ水準の意識との関連を想定することができる。

参照する第二の分析枠組みは「現在—未来」に志向する意識のリンクである。同じく希望学の研究で、玄田(2008)は、将来に対する希望(「将来に対する「希望」(将来実現してほしいこと、実現させたいこと)がある)」の有無と、幸福感(「現在、「幸福」だと思う)」との関連を検討した。現在幸福であると回答した人の割合は、希望がないと回答した人(73.8%)よりも希望があると回答した人(84.2%)の方が10ポイント以上高かった。さらに、希望があると回答した人のうち、そこに実現見通しがある場合(87.4%)とない場合(70.6%)でも、幸福感に差があることがわかっている。将来に対する希望のあり方が、現在の幸福感と密接に関わっていることが示唆された。このことから、現在の社会評価は、社会の将来的な展望の抱き方との関連を想定することができる。

(3) 研究目的

社会心理学と希望学の知見を参照すると2つの検討課題が挙げられる。第一に、対社会のマクロ水準意識である社会不公平感の形成には、対自己のマイクロ水準意識である個人の不公平体験のあり方が影響する可能性である。第二に、将来の社会状況(資源配分状況)についての意識が、現在の社会評価に影響を与える可能性である。本稿ではこの2点に着目し、社会不公平感の形成に影響を及ぼす規定要因について、意識の「マイクロマクロ」という視点と、「現在—未来」という視点から検証することで、社会不公平感の具体的構造の解明を試みる。

2. 分析枠組

(1) 仮説

社会不公平感の形成について、以下のように仮説を立てた。

個人的な不公平体験は、社会に対する公平評価に影響を及ぼすと考えられる。現在の日本社会で資源配分が公平に行われているのであれば得られるであろう資源の量と、実際に入手している資源の量が異なる場合、自分は不公平な扱いを受けていると認識する。自分がそのような不公平な境遇にあるのは、現在の日本社会では資源配分が公平に行われていないことに原因を求め、日本社会を不公平な社会だと評価すると推測される。したがって、マイクロ水準で公平な資源配分を認知できない場合、その社会を不公平と評価する(【仮説1】)。

また、公平な資源配分が将来的に望める社会は肯定的に評価されると考えられる。社会の公平評価は現在の状況に限らず、当該社会の将来的な見込みも含めてなされる可能性がある。資源配分のあり方が将来的に改善されるといふポジティブな見通しは、現状への否定的評価を緩和し、現在の社会を公平と評価しやすくなる(【仮説2】)。

そして【仮説1】と【仮説2】における社会不公平感への規定力を比較した場合、【仮説1】のほうがより社会不公平感に影響を及ぼすと考えられる。【仮説2】の将来的な資源配分のあり方を問う未来志向の意識は、今後格差が拡大する「だろう」という不確かさが伴いやすい。【仮説1】の公平な資源配分を享受できているかという個人的体験に関する事柄の方が、より明確に不公平な資源配分を想起させやすいため、現状の社会評価と関連付けられやすいと予想される。したがって、現在の日本社会の公平評価には、社会の将来的な見込みよりも個人レベルで公平な資源配分を認知していることの方が影響する(【仮説3】)。

(2) 分析枠組

本稿では社会不公平感に領域別不公平感を使用し⁶⁾、配分される資源として経済的資源（所得）を想定する⁷⁾。【仮説1】は、意識の「マイクロマクロ」の関連を検証する仮説である。資源配分が公平に行われているならば、得られる資源の量を「受け取って当然だと考える年収」とし、これと実際の年収との差額をとることで、マイクロ水準の不公平感を測定している。川嶋・大淵（2010）ではマイクロ公正感を「私は、この社会で不公正な扱いを受けている」等の項目を使って測定していたが、本稿では社会不公平感が資源配分に関する意識であるという概念的定義をより直接的に反映する変数を作成した。公平な資源配分状況と現状の乖離の程度が不公平感として表出するのであれば、マイクロ水準においては、自らが投下した労働力に対する報酬として「受け取って当然の年収」と想定するものと、実際の年収との差額が、不公平感に対応するものと考えられる。

【仮説2】は、意識の「現在—未来」の関連を検証する仮説である。経済的資源の配分を想定した場合、不公平な資源配分状況は所得格差として認知される⁸⁾。現在と未来（10年後）の所得格差の状態を比較したときに、①格差が縮小する、もしくは現状維持だと予想する（資源配分が公平な状態に近づく、もしくは少なくとも悪化しないという認識）、②見通しがつかない、③格差が拡大する（事態の悪化という失望と、少なくとも資源配分のあり方に問題があることを①②よりも認識している）、という3つのパターンが予想される。将来的に公平な状態になると予想できる現在の社会に対しては、公平評価が高くなると考えられるので、将来にポジティブな見通しを抱いている人ほど社会不公平感が低いと予想される（①<②<③）。

【仮説1】でマイクロ水準の不公平感を示す「マイクロ不公平感」変数と、【仮説2】で将来の資源配分状況に関する意識を示す「格差予想」変数を社会不公平感の説明モデルに組み込み、重回帰分析によって【仮説3】を検証することで、これらの変数が社会の公平評価に及ぼす影響力を確認する。分析モデルは次の通りである。

$$Y = \alpha + \beta_1 X + \beta_2 M + \beta_3 E$$

Y：社会不公平感 X：統制変数 M：マイクロ不公平感【仮説1】 E：格差予想【仮説2】

3. データと変数

(1) データ

分析には、2005年11月から2006年4月に実施された「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM調査) データを使用する。本調査の対象者は日本全国の20歳から69歳の男女であり、層化二段無作為抽出によるサンプリングが行われた。有効回答者数は5742人（回収率44%）である。そのうち、分析に使用したのは調査票A票であり、有効回答者数は2827人（男性1343人、女性1484人）である。

(2) 使用する変数

分析に使用する各変数の記述統計量は表1の通りである。

社会不公平感には領域別不公平感を使用した。「次のような不公平が今の日本社会にあると思いますか」という質問に、「性別による不公平」「年齢による不公平」「学歴による不公平」「職業による不公平」「家柄による不公平」「人種・民族・国籍による不公平」の6つの領域⁹⁾が設けられている。これに対して、「(不公平が) 大いにある」「ある」「あまりない」「ない」の4件法で回答している。「大いにある」を3点、「ある」を2点、「あまりない」を1点、「ない」を0点とし、各領域の合計点（0～18点）を領域別不公平感スコアとした¹⁰⁾。領域別不公平感は、「○○による不公平」とある通り、資源配分に不公平をもたらす要因を指している。例えば、性別による不公平があるという場合、男性と女性で資源配分に不公平な差が生じることを意味する。資源が配分される過程に不公平を生じさせるような要因を具体的に尋ねているのが領域別不公平感である。

説明変数は性別、年齢、教育年数、就業状況、婚姻状況、世帯年収（100万単位）である。就業状況は有職を基準とした無職ダミーを、婚姻状況は有配偶を基準とした未婚ダミーと離死別ダミーを投入した。

これに加えて、年収の差額で算出したマイクロ不公平感（【仮説1】）と、将来の資源配分状況に関する意識を測定した格差予想（【仮説2】）変数を説明変数に投入する。マイクロ不公平感の算出には「あなたが受け取って当然

表1 分析に用いる記述統計量

	n	最小値	最大値	平均値	標準偏差
社会不公平感	1048	0	18	10.12	3.19
ミクロ不公平感	1048	-500	725	125.47	161.34
格差予想	1048	1	4	3.07	0.93
年齢	1048	21	69	49.19	12.43
世帯年収	1048	13	7000	662.38	439.16
教育年数	1048	9	18	12.80	2.26
性別 (女性 = 1)	1048			0.39	
就業状況 (無職 = 1)	1048			0.14	
婚姻状況					
未婚	1048			0.12	
離死別	1048			0.09	

だと考える年収は税込みでどれくらいでしょうか」という項目を使用した¹¹⁾。この項目では年収額を記述式で回答しており、この年収と個人年収の差をミクロ不公平感変数とした¹²⁾。数値が大きくなるほど「受け取って当然と考える年収」が入手できていないことを示し、ミクロ水準での不公平感が高いことを示す。

格差予想には「10年後の日本は、収入の格差がいまよりも大きくなっているだろう」という項目に対し「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5件法で回答したものをを使用した。「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人は将来的に所得格差が縮小する、もしくは現状維持に留まると予想する人で、【仮説2】の①に該当する。「どちらともいえない」と回答した人は良くも悪くも将来の見通しが見つからないとする人で、②に該当する。「どちらかといえばそう思う」と回答した人は、将来的に格差が拡大し資源配分が今よりも不公平な状態になると予想する人で、③に該当する。「そう思う」と回答した人は、格差拡大を強く予想し日本社会の展望に最も悲観的である人で、③に該当する。これらを将来の資源配分に関する意識項目として、それぞれ「1.格差縮小or現状維持」「2.見通しが見つからない」「3.格差拡大を予想」「4.格差拡大を強く予想」と設定し、格差予想変数を作成した。格差予想変数は間隔尺度とみなして投入している¹³⁾。

4. 分析

(1) 社会不公平感の分布

図1は0から18の値をとる社会不公平感スコアの分布を示したものである。6つの領域すべてに対して不公平が「ない」と回答した場合はスコアが0点になり、「あまりない」と回答した場合は6点、「ある」と回答した場合は12点、「大いにある」と回答した場合は18点になる。スコアが7点以上の人は、6つの領域のうちいずれかが資源配分に不公平をもたらす要因となっていると認識しており、10点以上になると、半分以上の領域が資源配分に不公平をもたらす要因であると認識していることになる。分布を見るとほとんどの人が7点以上であり、過半数が10点以上であることがわかる。図1から、多くの人が現在の日本社会の資源配分手続きに不公平が存在していると感じていることが読み取れる。

(2) 将来の格差予想とミクロ不公平感の関連

仮説の検証に入る前に、格差予想変数とミクロ不公平感の関連を確認する。格差予想変数とミクロ不公平感・属性・階層的地位変数との関係を重回帰分析で検証した(表2)。将来的に所得格差がどのようになるのかの予想には、属性・階層要因は影響していないことがわかる。一方で、ミクロ不公平感¹⁴⁾は1%水準で統計的に有意な効果を持っており、ミクロ不公平感が高いと将来の見通しが悪い。つまり、受け取って当然のものが入手できていない(現段階で資源配分が公平に行われていない)なら、将来の見通しも悪いと判断されるといえる。この重回帰分析と同一の変数セットを用いて順序ロジット分析を行った結果、表2と同様の傾向が確認できた。

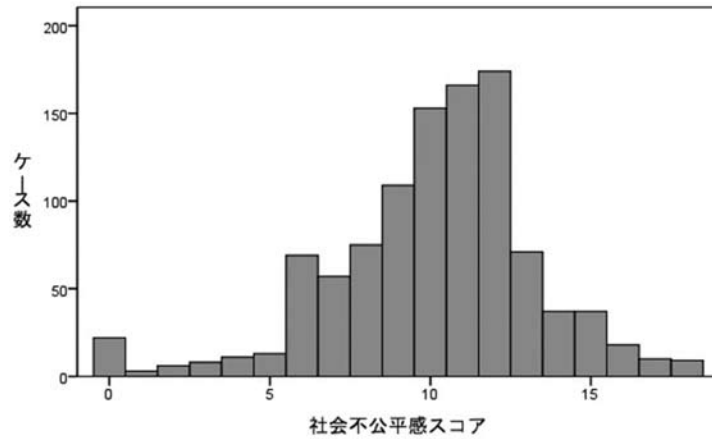


図1 社会不公平感の分布 (n=1048)

(3) 社会不公平感の具体的構造

重回帰分析により、本稿で立てた仮説を検証する(表3)。属性と階層的地位変数を統制し、モデル1はミクロ不公平感を投入したもの、モデル2は格差予想変数を投入したもの、モデル3はミクロ不公平感と格差予想変数を投入したものである。

すべてのモデルで性別、年齢、教育年数、世帯年収が社会不公平感に影響を与えていた。男性より女性が、そして年齢が若いほど、高学歴であるほど、世帯年収が低いほど社会に対して不公平感を抱いている。モデル1・3でミクロ不公平感を投入しても世帯年収が統計的に有意になったことから、マクロ水準の意識に対する階層要因の効果はミクロ水準の意識を媒介した間接的なものであるという先行研究

の知見とは異なる結果となった。これは分析対象としている社会不公平感が全般的な不公平感ではなく領域別不公平感であったからだと考えられる。SSM調査データを用いた一連の先行研究においても、階層要因は全般的な不公平感とは無関連だったが、領域別不公平感とは関連が見られた。本稿の分析結果と合わせてみても、階層要因は領域別不公平感には効きやすいと解釈できる。

ミクロ不公平感をみると、モデル1では5%水準で統計的に有意な効果を持っているが、モデル3ではその効果が消えている。一方で格差予想変数は、モデル2・3ともに1%水準で統計的に有意となった。ミクロ不公平感と格差予想変数は社会不公平感に対して同方向の効果を持つことと、表2の分析での両者の関係性を考慮すると、ミクロ不公平感の効果は格差予想変数に吸収されたと考えられる。

調整済み決定係数が最も大きいモデル3で格差予想変数の効果をみてみると、将来、格差は拡大すると一段階悲観的な方向に予想することで、社会不公平感スコアが約0.5点上昇する。標準化係数をみても、社会不公平感への影響力はこの格差予想がもっとも大きい。将来的に所得格差が拡大するというネガティブな予想が現在の社会を不公平と評価させやすくする、つまりポジティブな見通しがあるほど現状評価が高まる傾向にあることがわかる。したがって、将来についての意識が現在の社会評価に影響を及ぼすという【仮説2】が支持された。しかし、ミクロ不公平感の効果はモデル3で有意にならなかったため、ミクロ水準の意識とマクロ水準の意識がリンクするという【仮説1】は支持されなかった。また【仮説3】は、現在の日本社会の公平評価には、社会の将来的な見込みよりも個人レベルで公平な資源配分を認知していることの方が影響するというものだったが、結果はこれとは反対に、将来の見通しの善し悪しの方が影響することとなった。

表2 格差予想を被説明変数とした重回帰分析

(n=1048)

	格差予想		
	係数	s.e.	標準化係数
性別 (男性)			
女性	-.046	.061	-.024
年齢	.001	.003	.013
教育年数	.008	.014	.019
就業状態 (有職)			
無職	-.108	.094	-.041
婚姻状況 (有配偶)			
未婚	-.059	.099	-.020
離死別	-.187	.108	-.056
世帯年収 (100万円)	-.008	.007	-.040
ミクロ不公平感	.050	.018	.087**
調整済みR ²		0.007	

**p<.01

表3 社会不公平感を被説明変数とした重回帰分析

	社会不公平感								
	モデル1			モデル2			モデル3		
	係数	s.e.	標準化係数	係数	s.e.	標準化係数	係数	s.e.	標準化係数
性別 (男性)									
女性	.790	.205	.121**	.791	.202	.121**	.815	.202	.125**
年齢	-.027	.010	-.106**	-.029	.010	-.112**	-.028	.010	-.108**
教育年数	.157	.047	.111**	.157	.046	.111**	.153	.046	.108**
就業状態 (有職)									
無職	.113	.316	.012	.221	.312	.024	.171	.313	.019
婚姻状況 (有配偶)									
未婚	.008	.333	.001	-.010	.328	-.001	.040	.329	.004
離死別	-.235	.364	-.021	-.151	.360	-.013	-.133	.360	-.012
世帯年収 (100万円)	-.054	.024	-.075*	-.056	.024	-.077*	-.050	.024	-.068*
ミクロ不公平感	.133	.061	.067*				.105	.061	.053
格差予想				.561	.103	.164**	.546	.103	.159**
調整済みR ²		0.040			0.062			0.064	

** $p < .01$, * $p < .05$

5. 結論

社会不公平感は社会階層との関連が弱く、意識形成メカニズムの解明には至ってなかった。このような社会不公平感研究の行き詰まりに対し、本稿では意識の「ミクローマクロ」「現在—未来」という枠組みから、社会不公平感の具体的構造の把握を試み、次の点を明らかにした。

第一に、社会不公平感の中でも領域別不公平感は年収や学歴などの階層要因とある程度関連する。世帯年収が高いほど社会不公平感が低いというのは、生活水準の高さが公平評価に関係することを示唆している。豊かな暮らしである（資源の保有量が多くなる）ことで現実の配分状況の認知が公平な状態へと近づきやすくなり、不公平を感じにくくなると考えられる。一方で社会不公平感を高める学歴の効果に関しては、高学歴者ほど社会についての情報が増え、資源の配分過程に存在する不公平を認識しやすくなる情報量仮説、高度な教育を受ける過程でリベラル・イデオロギーを習得するイデオロギー仮説が考えられる。このような階層差が資源配分の手続きの公平評価にみられたのは、領域別不公平感が不公平をもたらす要因に着目した「手続きに関する公平評価」であるからだと思われる。全般的不公平感のように、資源配分の結果の公平性を問う場合は一様に「不公平」だと評価するが、何が資源配分に不公平をもたらしているかという要因を問う場合には、不公平であるけれど何が要因となっているかはわからないと判断する層と、不公平の要因を具体的に判断する層に分かれるために、領域別不公平感には階層差があるのだとも解釈できる。

第二に、現在の社会に対する公平評価は当該社会の将来的な見通しに影響される。将来的に公平な資源配分が見込めるのであれば、現在の社会に対する公平評価がある程度寛容になり、評価が高くなりやすい。

第三に、個人の不公平体験は将来の格差予想を通して社会の公平評価と関連する。当然配分されるべき経済的資源が入手できていないという不公平体験は、将来の見通しにも悪影響を及ぼし、社会の資源配分システムにポジティブなビジョンを描けなくする。そのために現状評価も厳しくなり、社会に対する公平評価を下げる。

第四に、社会評価には個人の不公平体験よりも、当該社会の将来的な見通しの方がより影響する。これからの社会にどのようなイメージを抱くかということが、社会の評価を決定するうえで重要となる。「少なくとも悪くはならない」と人々が思えるような資源配分のビジョンを提示することが求められよう。人々の社会に対する公平評価を高めるためには、現在の資源配分が公平なものになると同時に、その公平な状態が今後も継続して見込める保証がなければならない。人々にとっての「公平な社会」を目指すのであれば、公平かつ持続可能な資源配分システムが必要となるだろう。

【付記】

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「2005年SSM日

本調査, 2005」(2005SSM研究会データ管理委員会)の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。

【註】

- 1) 海野・斎藤(2000)は、全般的な不公平感(「今の世の中は不公平だと思いますか」と8つの領域別不公平感(本稿の第3節(2)にて詳述)を合わせた9変数に対して因子分析を行い、第1因子(固有値2.86、寄与率31.8%)と第2因子(固有値1.11、寄与率12.4%)で描かれる2次元空間にプロットされた各変数の位置を分析した。全般的な不公平感が各領域別不公平感の総合であるならば、因子空間で全般的な不公平感の構成要素としては領域別不公平感以外のものが考えられるとして、両者に関連はあるものの、単なる総合指標とその構成指標ではないことを示した。
- 2) 吉川(2014)は日本人の社会不公平感に希薄な階層性しか見いだせなかったこれまでの研究の「不発」を「現代日本の社会意識の性質の様変わり予兆だったのではないか」(吉川 2014: 173)とし、かつての日本人に見られた社会意識の階層性が失われつつある実情を捉えたものとしている。
- 3) 「社会全般にとっての根本的な課題としての希望について、その社会的意味を明らかにすることを目的」(玄田・宇野 2009: vii)とし、2005年より東京大学社会科学研究所を基盤として新しく始められた学問としている。
- 4) 社会心理学領域では個人の不公平体験を主な研究対象とした公正感研究が蓄積されている。社会心理学における「公正」も資源配分に対する評価基準であるという点で、社会学で扱う「公平」と概念的な前提を一にしていることから、本稿では「公平」と「公正」を同義で用いる。
- 5) 使用されているデータは「中高年者の生活実態に関する全国調査」であり、50歳から84歳の男女を調査対象としている。そのため、ここでの知見は中高年層について言及されたものであることに留意しなければならない。なお、川嶋・大淵(2010)の研究では、20歳以上の男女を対象とした調査データで「ミクロな意識」と「マクロな意識」との関連が確認されている。
- 6) 不公平感研究の多くが全般的な不公平感を分析したものであり、領域別不公平感に関する知見は少ない(斎藤・大槻 2011)。全般・領域別にかかわらず、社会不公平感そのものの具体的構造が明らかにされていない現状を省みると、資源の「分布」だけでなく配分の「手続き」という観点からのアプローチも必要と思われる。
- 7) 配分される資源に経済的資源を仮定する理由は大きく2つある。第一に所得は社会の資源配分システムによって配られる資源として最も想定されやすいもののひとつであること、第二に社会不公平感と経済的資源には何らかの関連が考えられることである。社会状況の変化と社会不公平感の推移を分析した間淵(1996)は、実質GDP対前年度比や租税負担率、有効求人倍率、企業倒産件数などの指標を用いて、景気が好いときほど不公平感が増大することを明らかにした。社会における経済的資源の流れと人びとの社会不公平感は少なからず連動することが分かっており、経済的資源は配分される資源として人びとに意識されやすい指標であるということが出来る。したがって本稿では経済的資源を配分資源として想定する。
- 8) ただし、所得格差と不公平性は直結しない。たとえば個人の努力や実績に比例する資源配分を理想とするなら、相応の所得格差がある方が公平となる。所得格差では将来の資源配分が公平になるかの見通しを厳密には測定できないが、本稿では格差拡大と不公平な資源配分を結びつけている人が多いと前提している。
- 9) 2005年SSM調査データには本稿で使用した領域別不公平感の項目のほかに、「所得による不公平」と「資産による不公平」があるが、分析には使用しない。被説明変数に設定している領域別不公平感の「領域」とは、資源配分に不公平をもたらす要因を示したものである。一方で説明変数には年収の差額で算出したミクロ不公平感と所得格差の認知を設定しており、配分される資源として所得を想定している。配分される資源と、資源配分に不公平をもたらす要因が同じ指標で図られているために、被説明変数に「所得・資産による不公平」を加えると要因と帰結の混同が生じる可能性がある。そのため本稿では、経済的資源の配分には、経済的資源以外の要因によって不公平が生じていると仮定し、モデルを構築した。
- 10) 変数を統合するにあたり、Cronbachの α が.824、探索的因子分析にて1因子構造であることを確認した。
- 11) 本稿のミクロ不公平感、社会心理学の先行研究のミクロ公正感とは異なる項目を用いて測定しているが、両者に共通する変数の性質として次の点を挙げておきたい。先行研究(川嶋・大淵 2010; 川嶋 2012)ではミクロ公正感に対する世帯年収の正の効果(ミクロ公正感を高める効果)が一貫して確認されてきた。そこで本稿のミクロ不公平感に対して年齢、教育年数、就業状態(有職/無職)、婚姻状況(有配偶/未婚)、世帯年収を説明変数とした重回帰分析を行ったところ、世帯年収はミクロ不公平感を弱める有意な効果を持っていた。
- 12) ミクロ不公平感(年収の差額)は外れ値を箱ひげ図の上ヒンジ・下ヒンジそれぞれより箱の長さの3倍以上の値に設定し、分析から除外した。また、この年収の差額は100万単位となっている。
- 13) 分散分析で、格差予想変数によって社会不公平感スコアの平均値に有意な差があることが確認できた。10年後の所得格差の見通しについて、「1.格差縮小or現状維持(n=78)」「2.見通しがつかない(n=186)」「3.格差拡大を予想(n=370)」「4.格差拡大を強く予想(n=414)」の順にスコアの平均値が高くなり、将来の見通しが悪いほど社会不公平感が高いという関係が認められる。格差予想変数は社

会不公平感に対して線型の効果があるので、間隔尺度として投入した。将来的に格差拡大を予想する③に回答が集中したため、「3.格差拡大を予想」「4.格差拡大を強く予想」と2つに分けた。

【参考文献】

- Brickman, P., Folger, R., Goode, E and Schul, Y., 1981, "Microjustice and macrojustice" M. J. Lerner and S. C. Lerner (Eds.), *The justice motive in social behavior*, New York: Plenum Press. 173-202.
- 玄田有史, 2008, 「希望と個人(1)(特集)社会の希望・地域の希望—希望学の現在」『社会科学研究』59(2): 1-9.
- 玄田有史・宇野重規編, 2009, 「はしがき—「希望を語る」ということ—」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学1 希望を語る—社会科学の新たな地平へ—』東京大学出版会.
- 福井康貴, 2014, 「個人の希望から社会の希望へ—社会意識のマイクロ-マクロリンク—」『理論と方法』29(2): 307-322.
- 川嶋伸佳・大淵憲一, 2010, 「社会階層と公正感—多元的公正判断と社会的属性の関係—」『文化』73(3): 83-99.
- 川嶋伸佳, 2012, 「マイクロ公正感と社会階層—ふさわしさ知覚の効果の検証」『Center for the Study of Social Stratification and Inequality (CSSI) Working Paper Series』No.3.
- 吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」』有斐閣.
- 間淵領吾, 1996, 「社会的不公平感の趨勢——世論調査の時系列分析」中央大学社会科学研究所編『日本人の公正観』中央大学社会科学研究所研究報告第17号: 29-77.
- 間淵領吾, 2000, 「不公平感が高まる社会状況は何か——公正感と不公平感の歴史」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会, 151-170.
- 長松奈美江, 2004, 「一般的不公平感の発生の条件—男女間の規定構造の差異に注目して—」直井優・太郎丸博編『情報化社会に関する全国調査中間報告書』158-170.
- 織田輝哉・阿部晃士, 2000, 「不公平感はどのように生じるのか——生成メカニズムの解明」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会, 103-125.
- 斎藤友里子・大槻茂実, 2011, 「不公平感の構造——格差拡大と階層性」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 219-232.
- 海野道郎, 2000, 「豊かさの追求から公平社会の希求へ——階層意識の構造と変容」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会, 3-36.
- 海野道郎・斎藤友里子, 1990, 「公平感と満足感——社会評価の構造と社会的地位」原純輔編『現代日本の階層構造2 階層意識の動態』東京大学出版会, 97-123.